

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度 の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 15 日

(Do) 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
手段	<p>・ P T A 相互の連携・親睦、会員の資質向上のための研修会を開催し、児童生徒の教育環境、家庭教育の充実及び青少年の健全育成を目的としている。</p> <p>また、保護者が主となって家庭と学校、学校と地域、地域と家庭を繋ぐ、子どもを中心に置いた地域教育活動を活性化させる役割を担っている。</p>	<p>○市補助金関係事務</p> <p>○事務局（学校、県西地区 P T A 連担当者）との連絡調整</p>
	<p>○主な事業：指導者研修会、女性ネットワーク研修会、</p> <p>○事務局：市内は小中学校持ち回り(H27は桃山中)、県西地区 P T A 連絡協議会は県西生涯学習センター(筑西市)内にある。</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

④活動指標（活動量を表す指標）							単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
・補助金関係事務 ・事務局との連絡調整	役員会、研修会等開催数	回	14.00	15.00	15.00	15.00	15.00					
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)					
各小中学校PTA会員	市内小中学校PTA会員数	人	3,006.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00					
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)					
PTAの正しい在り方を研修し、保護者の家庭教育力を高め、自己資質の向上を図る。	会議参加人数	人	340.00	391.00	400.00	400.00	400.00					
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					

(2) 投入量(事業費)の推移

(3) 投入量(事業費)の推移			令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和3年度 (計画)	令和4年度 (目標)	令和5年度 (目標)	総投入量
投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出し金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	255	255	255	255	0
	事業費計(A)	千円	255	255	255	255	255	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	1,00人	1,00人	1,00人	1,00人	1,00人	
	述べ業務時間	時間	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費計(B)	千円	15	0	0	0	0	
	人件費計(合計)(C)	千円	270	255	255	255	255	

	トータルコスト(A)+(B)	十円	270	255	255	255	255
事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)				28年度事業費 予算(千円)		
	19 負担金補助及び交付金	255			19 負担金補助及び交付金	255	
合計		255				合計	255

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> • 主要事業 • 市長マニフェスト • 未来PJ事業 • 合併建設計画事業 			

事務事業名	市PTA連絡協議会運営助成事業	事務事業No.	30302000654	所属課	生涯学習課
【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）					
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 単位PTA相互の連携と会員の資質向上並びに青少年の健全育成を図ることを目的として始められた。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 会員からは、各単位PTAの連携が図られるとの意見がある。					
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的な内容					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
目的妥当性 結びついている	家庭教育の充実及び青少年の健全育成を目的としているため、結び付いている。
②公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
有効性 妥当である	研修会を実施することでPTA会員の資質が向上され、地域教育活動が活性化されるため、妥当である。
③成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
効率性 向上余地がない	PTA会員が一同に会し、自主的に事業計画を作成し研修会を行うことで、保護者の教育力が高められており、向上余地はない。
④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
公平性 影響有	小中学校PTA会員が加盟しており、相互の連携・情報交換・親睦が図られなくなるため、影響がある。
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
有効性 （他に手段がある場合）➡	具体的な手段、事務事業名
効率性 余地がない	すでに県西地区で連携している。
⑥事業費・人件費の削除余地 （成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
公平性 削減余地がない	児童生徒数の減少に伴い、各単位PTAの予算が減少し、活動も縮小せざるを得ない状況にあるため、これ以上の削減余地はない。
⑦受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
公平性 公正・公平である	PTA会員を対象としているため、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	活動計画に基づき事業を行い、会員相互の交流・親睦が深められ、一定の成果を上げている。 また、子どものことで悩み・戸惑いがある保護者が、相互に連携・情報を共有できることは、これから子どもを育していく上でどう接したらよいか、今一度保護者として家庭教育を見つめなおす良い機会として、個々の資質向上につながっている。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
□ 終了 ■ 繼続 → □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持 (□ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		○		低 下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上																							
	維 持		○																					
	低 下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 (5) コスト削減優先度評価結果 (8)																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 A: 繼続（現状維持） B: 繼続（改革改善を行う）	確認欄 □